

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 188

2017年10月28日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 決算特別委員会の総括質疑で 平成28年度決算について市の認識をただす

— 日本共産党市議団 倉茂政樹議員 —



倉茂政樹議員

10月5日から始まった決算特別委員会で、倉茂政樹議員は初日の総括質疑で平成28年度の決算について市の認識をただしました。

### 歳入に現れた国政の影響

法人市民税について当初114億円を見込んだものの、決算は108億円と、6億円の減収となりました。

法人税割の税率引き下げは国が大企業の国際競争力を強化するためという触れ込みでなされたもので、地方税である法人市民税も減収を余儀なくされ、税率引き下げの影響を見込んでいたにもかかわらず、6億円もの減収となりました。

また、消費低迷により地方消

費税交付金も14.1億円減少しています。市は予算編成の段階で消費の落ち込みがここまで長く続くと予想していなかったこととなります。

### 市民の所得増↓市税増

個人市民税所得割は税収の32.7%を占める主要税目です。前年度に比べ、3億6千万の増となったものの予算に対しては1億円下回りました。市民の所得、給与が増えてこそ市税が増収となります。そのためには地域経済を活性化させることが最大の課題です。

消費を増やすことが地域経済の活性化には不可欠であり、それにはやはり安定した雇用が必要



です。市役所職員は1万3千人のうち約4割が非正規雇用で、しかも保育園の職場は75%、学校図書館司書に至っては96%が非正規雇用です。市役所からまず正規雇用の拡大をはかることはもちろん、民間企業にも働きかけて正規雇用を増やす方策をとるべきです。



### 農業を基幹産業として しっかり位置づける

農業所得者も納税義務者数、平均所得額も平成25年水準まで回復しました。やはり米価が大きく影響しました。この農業者所得の増に国家戦略特区は貢献していません。それよりも戸別所得補償の継続・拡充、6次産業化など、農業に関わる人やモノを増やすことによつて、すそ野を広げつつ発展させることに力を入れ、農業を地域経済活性化の柱としてしっかり位

置づけるべきです。

### 現実の需要に目を向け 予算編成を

地域経済活性化とは何よりも市内の中小企業や農業、商店街などが売上を伸ばすことではないでしょうか。

新潟駅周辺整備事業などの大型開発での需要予測や費用対効果に目を向けず、ひたすらバラ色の夢だけを追うのではなく、現実の需要を考えるなら、課題となっているインフラの老朽化対策、道路橋梁の維持補修、学校などの公共建築物の維持補修などをしっかりと位置づけ、地元建設業者はじめ、地域に仕事をつくることこそ地域経済活性化に大いに貢献できると主張しました。

### 市議団の日程

- 10月28日(土)「新潟市のまちづくりを考える」講演会
- 10月29日(日) 県解放運動戦士慰霊祭
- 10月30日(月) 社会福祉審議会
- 10月30日(月)~31日(火) 東港用水企業団視察
- 11月7日(火)~8日(水) 議会運営委員会視察
- 11月10日(金) 11月臨時会第一議運、広報委員会  
地域商業活性化フォーラム